

平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 12 日

会 社 名 株式会社ビーマップ 上 場 取 引 所 大(ヘラクレス市場)  
 コード番号 4316 本 社 所 在 地 東京都  
 (URL http://www.bemap.co.jp/)  
 代 表 者 代表取締役 氏名 杉野 文則  
 問 合 せ 先 取締役社長室長 氏名 上野 圭一 TEL (03) 3919 - 3172  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 23 日 単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	894	(44.1)	1	(-)	5	(-)
16 年 3 月期	620	(1.9)	124	(-)	134	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	0	(-)	15 03	-	0.0	0.4	0.6
16 年 3 月期	727	(-)	40,600 49	-	79.4	12.4	21.6

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 12 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 17 年 3 月期 25,829 株 16 年 3 月期 17,928 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当額			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 3 月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
16 年 3 月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	1,373	1,090	79.4	41,790 76
16 年 3 月期	1,290	1,052	81.6	40,768 48

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 26,099 株 16 年 3 月期 25,825 株  
 2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 9 株 16 年 3 月期 9 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	140,289	24,916	32	721
16 年 3 月期	90	511	907	854

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 350	百万円 16	百万円 25	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 1,100	百万円 43	百万円 32	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,226 円 12 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社により構成されておりますが、主な事業内容はコンテンツインフラ及びそれを活用したコンテンツの企画・開発・運営・販売から構成されるモバイルシステムインテグレーション事業であります。

なお、子会社の株式会社アクセリスコミュニケーションズジャパンは、平成16年4月28日に当社取締役会において解散決議し、現在清算準備中であり、事業活動は行っておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初から「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ及びコンテンツ」を開発することで、携帯電話や携帯情報端末等のモバイル端末保有者に対し「生活に密着した情報」を提供し、更に、その情報を基に「ユーザーが行動できるようなサービス」を提供することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、モバイル端末保有者の生活が便利になるような付加価値の高いサービスを提供することで、安定した増収増益構造を目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

しかしながら、未処理損失を計上しており、配当できる状況にありません。

今後につきましては、未処理損失を解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組み、なるべく早期に利益配当を実施したいと考えております。

### (3) 長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

#### 収益力の向上

既存事業に関しては、同一業界内での事業展開(横展開)及び既存クライアント内でのサービスアイテムを拡大し、複数の同一業界内クライアントに複数のサービスを提供することで、収益の拡大を図る方針であります。

また、新規事業を積極的に展開することで、新たな収益の確保を目指す方針であります。

#### 研究開発体制整備と人材確保

当社は、高度な技術力に裏打ちされた質の高いサービスの提供を目標としており、それを支えるのは、優秀な技術スタッフとそれらによって構成された研究開発体制であると考えております。この現状を踏まえ、当社の将来の事業拡大の制約要因とならないよう、今後も積極的に優秀な人材の確保を効率的に行っていく予定であります。

#### 適切な設備投資

当社のユーザーの多くが公的交通機関他特別な立場にある会社であることから、サーバーのダウン、システムのダウン等は会社の致命的な問題になる可能性があり、今後の事業の拡大を考慮して、より信頼性の高いシステムの導入が必要と考えております。一部、通信機器等の増強及びサーバー器機のデータセンターへの移管を実施しておりますが、今後も継続的に行っていく予定であります。

#### 内部管理体制の整備推進

現状当社の内部管理体制は、会社が小規模であるため規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大や人員の増強に即応して、適切かつ十分な組織的対応をとれるよう、内部管理体制の一

層の充実を図る方針であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性の確保及び効率化の推進を図るとともに、経営の監督機能の強化を基本的な方針としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。

経営の意思決定機関であります取締役会は、取締役5名（うち1名は社外取締役）から構成されており、原則として毎月第3月曜日に開催しております。取締役会では、経営に関する重要事項及び月々の経営成績に関する達成度と今後の方針・対策を討議しております。また、当社は執行役員制度を採用しており、取締役と執行役員から構成する経営会議を毎週月曜日に開催しております。経営会議は、企業経営の効率性を向上させるために、各部門における業務執行に関する方針及び施策を決定し、その実施状況を報告しております。このように、当社経営に関する重要事項は、重要度に応じ、取締役会又は経営会議に必ず上程され、複数の者により検討を行うことで、相互牽制を図っております。

経営の監視機能につきましては、監査役監査の実効性確保に力点を置いております。当社の監査役会は、監査役4名から構成されており、1名は常勤監査役、3名は非常勤監査役であり、3名は社外監査役であります。取締役会、経営会議には最低1名以上の監査役が必ず出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。また、監査役は常時社内を監視できる状況にあり、重要書類の吟味も十分に行われていると認識しております。

会計監査人は中央青山監査法人であります。監査の過程を通じ、内部管理体制の弱点に関する指摘及び指導を受けております。又、監査結果及び指摘等に関する報告についても、報告会により十分説明を受けております。

顧問弁護士は有村総合法律事務所であります。適法性の観点から、必要に応じて意見を頂いております。

更に、今後の取り組みとして、必要に応じて社外取締役及び社外監査役の招聘を行う予定であります。また、個人情報の流出を防止するための社内体制を構築してまいります。

役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	46,118千円
	監査役を支払った報酬	7,867千円
	計	53,985千円
監査報酬：	監査証明に係る報酬	10,000千円

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当事業年度における当社の属するモバイル業界は、携帯電話における通信料の割引競争の激化、ソフトバンクグループの日本テレコムを買収によるモバイル業界への参入などにより、通信キャリアの勢力図が大きく変化し始めた年となりました。また、au に続きエヌ・ティ・ティ・ドコモが3Gにおいて定額サービスを開始し、更に無線 LAN 事業への本格参入を表明し、定額サービスの浸透と高速通信化が加速しました。

コンテンツ事業者においては、定額通信の浸透により、着うた、着動画等のリッチコンテンツへのシフトが進みました。これにより、飽和状況のマーケット・シェアの争奪に、より大きな設備投資が必要となってまいりました。

このような中で、モバイル業界は、社会・生活インフラの中にとけ込み消費者に利用されることと、ビジネスシーンにおける業務支援ツールとしての存在の確立が事業発展の中で重大なポイントとなってきております。

このような状況のもと、当社の事業分野別の活動状況は以下のとおりであります。

「交通関連分野」は、ジェイアール東日本企画向けに、「JR トラベルナビゲータ」に関する時刻・乗換案内システム等の提供を引き続き行っております。また他の交通関連事業者等のサービスも継続しております。しかし、携帯電話市場の飽和、競合コンテンツの影響などにより、各キャリア向け会員数が伸び悩んでおります。このため、エンドユーザーに早いタイミングで最新の時刻表コンテンツを提供できるよう、運用系のシステム改善などを積極的に実施するなど、システムの強化を図るとともに、法人向けツールとしての方向性の検討を本格的に始めました。

「位置情報インフラ提供分野」は、PHS による位置情報システムのマーケットが縮小しており、苦戦を余儀なくされておりましたが、インターネットを介した位置情報連携携帯地図情報サービスである「b-Walker」を、法人向けの SFA(セールスフォース・オートメーション)ツールとして販売開始し、販売実績を生むことが出来ました。また、「b-walker」の GPS 対応版を開発し、台湾の大手 PC メーカーに OEM 供給するに至りました。

「生活情報分野」は、前期好調でありました広告配信システムの ASP 事業のマーケットが縮小したため、2004 年 9 月に撤退をいたしました。

「次世代インフラ分野」は、引き続きボーダフォン向け「@sha-mail サービス」の開発・運用を行っております。

インターネットを使った画像閲覧サービスである「モニタリング倶楽部」は、営業人員の拡充及びエヌ・ティ・ティ東日本との販売委託契約による活動の成果が広がり、大手飲食店チェーンへの採用をはじめ、法人向けの納入が本格化しました。また、より利益率の高い新商品の導入もスタートしました。当社が無線 LAN の配信システム「AirCompass」を提供しているエヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社の「無線 LAN 倶楽部」は、エヌ・ティ・ティ西日本への展開がスタートし、当社としても新たな開発案件を受注したほか、更に 1 社より新たな開発案件の受注に至りました。また、

関連コストの削減を更に進めております。

「その他分野」では、人員の見直しによるコスト削減の実施と積極的な新規開発案件の受注に注力し、モバイルにとられない分野での開発実績が現われ始めました。

以上の活動により、売上高は 894,025 千円（前期比 44.1%増加）と大幅に増加しました。しかしながら、当期に取り組みました人件費を中心とした原価及び販管費の削減効果が予想より遅れ、営業損失は 1,924 千円（前期比 98.5%減少）、経常損失は 5,196 千円（前期比 96.1%減少）となりました。また、保険解約益 7,764 千円を計上したことなどにより、当期純損失は 388 千円（前期比 99.9%減少）となりました。

## （2）財政状態

### （資産）

当事業年度の資産合計は1,373,617千円となり、前事業年度末と比較して83,173千円と6.4%増加いたしました。

流動資産は1,121,745千円と前事業年度末と比較して66,273千円減少いたしました。流動資産の主たる減少理由は、現金及び預金が721,113千円と前事業年度末から132,905千円減少したことあります。なお、現金及び預金の減少理由は、後述の「キャッシュ・フローの状況」を御参照下さい。

有形固定資産は、前事業年度末から目立った動きはありません。無形固定資産は、73,614千円と前事業年度末から18,751千円増加いたしました。増加の理由は、ソフトウェアが増加したことによります。投資その他の資産は、当事業年度末144,065千円と前事業年度末から9,370千円増加しておりますが、これは主に新事務所の差入保証金17,664千円と保険積立金の解約29,393千円を計上したことによります。

### （負債）

当事業年度の負債合計は283,296千円となり、前事業年度末と比較して45,331千円増加いたしました。これは主として、買掛金の計上103,359千円によるものです。

### （資本）

当事業年度の資本合計は1,090,320千円となり、前事業年度末と比較して37,841千円増加いたしました。これは、新株引受権の行使が行われた結果、資本金が16,700千円、資本準備金が15,600千円増加したためであります。なお、自己資本比率は前事業年度の81.6%から当事業年度の79.4%と2.2ポイント悪化いたしました。比較的高水準を保っております。

### （キャッシュ・フローの状況）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が2,484千円（前年同期税引前当期純損失725,610千円）となりましたが、売上債権の増加等の要因により、前事業年度に比べ132,905千円減少し、当事業年度末には721,113千円（前期比15.6%減）となっております。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は140,289千円(前年同期は、90,179千円の資金の使用)となりました。これは主として売上債権の増加額196,198千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24,916千円となり、前事業年度に比べ486,168千円減少となりました。これは、無形固定資産の取得による支出23,527千円、敷金・保証金の差入による支出23,893千円等の支出があったものの、保険解約による収入36,873千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は32,300千円となり、前事業年度に比べ875,447千円減少となりました。これは株式の発行による収入32,300千円であります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	第5期 平成15年3月期	第6期 平成16年3月期	第7期 平成17年3月期
自己資本比率(%)	90.0	81.6	79.4
時価ベースの自己資本比率(%)	91.1	290.1	748.0
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注)1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが無いために、該当はありません。

### (3) 次期の見通し

次期の見通しに関しては、既存事業に加え新規事業が下期より立ち上がることを想定しております。既存事業については、急激な収益拡大は見込難いものの、収益拡大に向けて様々な施策を着々と進めております。新規事業については、積極的に取り組み収益の柱となるよう育ててまいります。原価及び販売費・一般管理費については、前期に引き続き、削減に努めてまいります。M & A等による事業シナジーのある企業のグループ化も進めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、次のとおりとなる見込であります。

売 上 高	1,100 百万円
経 常 利 益	43 百万円
当 期 純 利 益	32 百万円

なお、M & Aによる業績への影響は本業績予想には反映しておりません。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		854,018		721,113	
2 売掛金		150,703		346,902	
3 原材料		36,618		24,693	
4 仕掛品		1,772		12,095	
5 前払費用		2,246		7,757	
6 未収入金		7,536		5,975	
7 その他		2,575		3,208	
流動資産合計		1,055,471	81.8	1,121,745	81.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,337		3,907	
減価償却累計額		2,187	1,150	2,639	1,268
(2) 工具器具備品		62,350		72,135	
減価償却累計額		38,374	23,976	49,356	22,779
有形固定資産合計		25,126	1.9	24,047	1.7
2 無形固定資産					
(1) 商標権		168		426	
(2) 実用新案権				282	
(3) ソフトウェア		54,137		72,398	
(4) 電話加入権		556		506	
無形固定資産合計		54,862	4.3	73,614	5.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		46,831		53,778	
(2) 関係会社株式	3	30,000		30,000	
(3) 長期前払費用		740		217	
(4) 差入保証金		28,013		60,069	
(5) 保険積立金		29,108			
投資その他の資産合計		134,695	10.4	144,065	10.5
固定資産合計		214,683	16.6	241,727	17.6
繰延資産					
1 社債発行費					
繰延資産合計		20,288	1.6	10,144	0.7
資産合計		1,290,444	100.0	1,373,617	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	66,264		103,359	
2		未払金	10,549		7,912	
3		未払費用	278		613	
4		未払法人税等	2,289		5,953	
5		未払消費税等			4,888	
6		前受金			529	
7		預り金	3,352		1,829	
8		賞与引当金	3,000		6,000	
9		子会社整理損失引当金	149,817		146,365	
		流動負債合計	235,551	18.2	277,452	20.2
固定負債						
1		繰延税金負債			1,017	
2		長期預り金	2,413		4,827	
		固定負債合計	2,413	0.1	5,844	0.4
		負債合計	237,965	18.3	283,296	20.6
(資本の部)						
	1	資本金	1,144,481	88.7	1,161,181	84.5
資本剰余金						
1		資本準備金	683,397		698,997	
		資本剰余金合計	683,397	53.0	698,997	50.9
利益剰余金						
1		利益準備金	600		600	
2		任意積立金	2,020		2,020	
		別途積立金	2,020		2,020	
3	4	当期末処理損失	771,468		771,856	
		利益剰余金合計	768,848	59.6	769,236	56.0
		その他有価証券評価差額金	4,448	0.3	1,481	0.1
	2	自己株式	2,103	0.2	2,103	0.1
		資本合計	1,052,479	81.6	1,090,320	79.4
		負債資本合計	1,290,444	100.0	1,373,617	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			620,280	100.0	894,025	100.0	
売上原価							
当期製品製造原価			531,592	85.7	700,876	78.4	
売上総利益			88,687	14.3	193,149	21.6	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		66,450			53,985		
2 給料手当		49,134			49,546		
3 賞与引当金繰入額		2,570			1,629		
4 交際費		6,360			5,385		
5 支払手数料		49,782			43,027		
6 減価償却費		3,336			5,089		
7 その他		36,008	213,641	34.4	36,410	195,073	21.8
営業損失			124,953	20.1	1,924	0.2	
営業外収益							
1 受取利息		107			108		
2 雇用創出助成金		1,136			1,386		
3 受取手数料					4,761		
4 雑収入		2,259	3,502	0.6	616	6,872	0.7
営業外費用							
1 社債発行費償却		10,144			10,144		
2 たな卸資産評価損		2,534	12,679	2.1	10,144	1.1	
経常損失			134,130	21.6	5,196	0.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		200			
2 保険解約益				7,764	
3 子会社整理損失引当金戻入益			200	150	7,915
					0.9
特別損失					
1 社債発行中止費用		65,000			
2 子会社整理損	2	525,224			
3 固定資産除却損	1	1,455		208	
4 固定資産売却損	3		591,680	26	234
					0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			725,610		2,484
法人税、住民税 及び事業税		2,290		2,872	
					0.3
法人税等調整額			2,290		2,872
					0.3
当期純損失			727,900		388
					0.0
前期繰越損失			43,568		771,468
当期末処理損失			771,468		771,856

## (3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は当期純損失( )		725,610	2,484
減価償却費		13,682	16,941
社債発行費償却		10,144	10,144
貸倒引当金の減少額		200	
賞与引当金の増減額(減少: )		10,649	3,000
受取利息及び受取配当金		107	108
社債発行費中止費用		65,000	
子会社整理損		525,224	
保険解約益			7,764
有形固定資産除却損		201	208
無形固定資産除却損		1,254	
たな卸資産評価損		2,534	
売上債権の増減額(増加: )		50,826	196,198
たな卸資産の増減額(増加: )		35,506	1,602
その他流動資産の増加額		9,787	4,582
仕入債務の増加額		829	37,094
その他流動負債の増加額		6,354	1,594
その他		1,672	5,604
小計		104,137	141,188
利息及び配当金の受取額		57	108
法人税等の受取額		13,901	
法人税等の支払額			791
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,179	140,289
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		12,224	11,345
無形固定資産の取得による支出		36,138	23,527
関係会社株式の取得による支出		130,000	
子会社の清算による支出			3,301
投資有価証券の取得による支出		51,279	
貸付けによる支出		200,000	
貸付金の回収による収入		24,592	
敷金・保証金の差入による支出		106,216	23,893
保険解約による収入			36,873
その他		182	278
投資活動によるキャッシュ・フロー		511,084	24,916
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		904,567	
株式の発行による収入		5,283	32,300
自己株式の取得による支出		2,103	
財務活動によるキャッシュ・フロー		907,747	32,300
現金及び現金同等物の増減額		306,482	132,905
現金及び現金同等物の期首残高		547,535	854,018
現金及び現金同等物の期末残高		854,018	721,113

(4) 損失処理計算書

区分	前事業年度 (平成16年6月24日)		当事業年度 (予定)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失		771,468		771,856
損失処理額				
次期繰越損失		771,468		771,856

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 個別法による原価法によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。	(1)原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 什器備品 4～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定により最長期間 (3年)で毎期均等額償却しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては引当金の計上はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に係る損失に備えるため、必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 子会社整理損失引当金 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(社債発行費)</p> <p>第3期(平成13年3月期)において発生した社債発行費につきましては支出時に全額費用処理をいたしましたが、当期において発生した社債発行費につきましては繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する最長期間(3年)により每期均等額を償却しております。この理由は、社債発行による資金調達額が多額に上り、当該調達による収益への貢献が今後数年間に亘ることが予想されること、及び、費用の重要性に鑑み適正な損益の計上を図るためであります。これにより、従来の方法に比べ経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ20,288千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 45,360株 発行済株式総数 普通株式 25,825株</p> <p>2 会社が保有する自己株式の数 普通株式 9株</p> <p>3 貸借対照表日を払込日とする(株)クレッシェンドに対する新株式払込金30,000千円であります。</p> <p>4 資本の欠損の額 771,551千円</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 45,360株 発行済株式総数 普通株式 26,099株</p> <p>2 会社が保有する自己株式の数 普通株式 9株</p> <p>3</p> <p>4 資本の欠損の額 771,939千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 固定資産除却損 工具器具備品 201千円 ソフトウェア 1,254千円</p>	<p>1 固定資産除却損 工具器具備品 208千円</p>
<p>2 子会社整理損 子会社株式評価損 100,000千円 貸倒損失 275,407千円 子会社整理損失引当金繰入額 149,817千円</p>	
	<p>3 固定資産売却損 電話加入権 26千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 現金及び預金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">854,018千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>854,018千円</u></span>	(1) 現金及び預金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">721,113千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>721,113千円</u></span>
(2) 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 <span style="float: right;">500,000千円</span> 転換社債の転換による資本金準備金増加額 <span style="float: right;"><u>500,000千円</u></span> 転換による転換社債減少額 <span style="float: right;">1,000,000千円</span>	(2) 重要な非資金取引の内容

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
関連会社株式	30,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,831

当事業年度(平成17年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
関連会社株式	30,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,778

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金繰入限度超過額 1,334千円 棚卸資産評価損否認 1,880千円 少額減価償却資産否認 1,236千円 ソフトウェア償却超過額 19,844千円 子会社整理損 213,766千円 繰越欠損金 86,595千円 その他有価証券評価差額金 1,810千円 繰延税金資産合計 326,468千円 評価性引当額 326,468千円 繰延税金負債 繰延税金資産の純額	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 2,036千円 賞与引当金繰入限度超過額 2,691千円 棚卸資産評価損否認 914千円 少額減価償却資産否認 1,431千円 ソフトウェア償却超過額 15,424千円 子会社整理損 213,705千円 繰越欠損金 86,911千円 繰延税金資産合計 323,115千円 評価性引当額 323,115千円 繰延税金資産の純額 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,017千円 繰延税金負債合計 1,017千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失のため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	関連会社に対する投資の金額 30,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 17,231千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 12,768千円

( 関連当事者との取引 )

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)アクセリスコミュニケーションズジャパン	東京都港区	100,000	第2種電気通信事業者としての通信事業・特許の取得、保有、運用、管理	所有 直接100%	2名		資金の貸付	200,000		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	40,768円48銭	1株当たり純資産額	41,790円76銭
1株当たり当期純損失	40,600円49銭	1株当たり当期純損失	15円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株あたり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失(千円)	727,900	388
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係わる当期純損失(千円)	727,900	388
普通株式の期中平均株式数(株)	17,928	25,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数1,362個)	新株予約権5種類(新株予約権の数796個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																										
	<p>(1) 第三者割当による新株式発行</p> <p>平成17年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月16日を払込期日とする下記内容の第三者割当新株式の発行を行うことを決定しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 2,500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額</td> <td style="text-align: right;">1株につき201,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">502,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1株につき100,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">割当先</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">オックス情報株式会社</td> <td style="text-align: right;">500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社ピノイージー</td> <td style="text-align: right;">500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社フレイトラスト</td> <td style="text-align: right;">500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">高島勇二</td> <td style="text-align: right;">500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">細野昭雄</td> <td style="text-align: right;">250株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Tran Thi Anh Thu</td> <td style="text-align: right;">250株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資金の用途</td> <td style="text-align: right;">株式会社フレームワークスタ ジオの株式取得その他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成17年4月1日</td> </tr> </table>	発行株式数	普通株式 2,500株	発行価額	1株につき201,000円	発行価額の総額	502,500千円	資本組入額	1株につき100,500円	割当先		オックス情報株式会社	500株	株式会社ピノイージー	500株	株式会社フレイトラスト	500株	高島勇二	500株	細野昭雄	250株	Tran Thi Anh Thu	250株	資金の用途	株式会社フレームワークスタ ジオの株式取得その他	配当起算日	平成17年4月1日
発行株式数	普通株式 2,500株																										
発行価額	1株につき201,000円																										
発行価額の総額	502,500千円																										
資本組入額	1株につき100,500円																										
割当先																											
オックス情報株式会社	500株																										
株式会社ピノイージー	500株																										
株式会社フレイトラスト	500株																										
高島勇二	500株																										
細野昭雄	250株																										
Tran Thi Anh Thu	250株																										
資金の用途	株式会社フレームワークスタ ジオの株式取得その他																										
配当起算日	平成17年4月1日																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>									
	<p>(2) 株式取得による会社の買収</p> <p>平成17年4月27日開催の取締役会において、株式会社フレームワークスタジオの株式を取得し、子会社化することを決議致しました。</p> <p>1 株式取得の理由</p> <p>当社が持つ顧客基盤に対し、株式会社フレームワークスタジオよりインターフェースデザイン技術を提供することにより、両者の顧客基盤を相互に拡大し、併せて各々のサービス内容を拡充することを目的とするものであります。</p> <p>2 異動する子会社(株式会社フレームワークスタジオ)の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社フレームワークスタジオ</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 榎本理恵 代表取締役 瀬沼高康</p> <p>(3) 所在地 東京都中野区弥生町2-29-8 クレイン飯田ビル</p> <p>(4) 設立年月日 平成14年1月8日</p> <p>(5) 主な事業の概要 W E B サイト / Mobileコンテンツ / デジタルコンテンツの企画制作開発等</p> <p>(6) 決算期 6月</p> <p>(7) 従業員数 7名</p> <p>(8) 主な事業所 東京都中野区弥生町</p> <p>(9) 資本の額 10,000千円</p> <p>(10) 発行済株式総数 1,000株</p> <p>(11) 大株主構成及び所有割合</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>大株主名</td> <td>所有比率</td> <td>同社との関係</td> </tr> <tr> <td>榎本理恵</td> <td>50%</td> <td>代表取締役</td> </tr> <tr> <td>瀬沼高康</td> <td>50%</td> <td>代表取締役</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得先 榎本理恵及び瀬沼高康</p> <p>4 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況</p> <p>(1) 移動前の所有株式数 - 株(所有割合 - %)</p> <p>(2) 取得株式数 1,000株</p> <p>(3) 移動後の所有株式数 1,000株(所有割合100%)</p> <p>5 株式取得の時期 現在のところ未定であり、決定次第別途開示いたします。</p> <p>6 その他の重要な特約等 該当事項はありません。</p>	大株主名	所有比率	同社との関係	榎本理恵	50%	代表取締役	瀬沼高康	50%	代表取締役
大株主名	所有比率	同社との関係								
榎本理恵	50%	代表取締役								
瀬沼高康	50%	代表取締役								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、平成16年6月24日開催の定時株主総会特別決議に基づき、従業員ならびに顧問に対し、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定により、新株予約権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>新株予約権の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の発行価額 新株予約権の発行価額は、無償で発行するものとする。 新株予約権の行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>(3) 発行価額の総額 上記(2) に算定された行使価額に300株を乗じた金額であります。</p> <p>(4) 本新株引受権の行使期間 平成18年7月1日から平成26年5月31日まで</p> <p>(5) 行使価額中資本に組入れる額 行使価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額</p>	

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

当社は、モバイルシステムインテグレーション単一事業のため、事業の種類別セグメントに代えて、事業分野別に記載しております。

##### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業分野	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
交通関連分野	237,992	94.1
位置情報インフラ提供分野	204,538	896.3
生活情報分野	10,732	10.1
次世代インフラ分野	359,839	186.3
その他分野	81,039	146.6
合計	894,142	141.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 受注状況

受注状況

当事業年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業分野	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
交通関連分野	251,070	113.4
位置情報インフラ提供分野	246,421	1,538.5
生活情報分野	8,932	8.4
次世代インフラ分野	353,581	286.7
その他分野	102,645	203.7
合計	962,652	185.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注残高

当事業年度の受注残高を示すと、次のとおりであります。

事業分野	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
交通関連分野	149,757	110.3
位置情報インフラ提供分野	46,630	971.5
生活情報分野	518	22.4
次世代インフラ分野	43,482	92.4
その他分野	25,920	332.3
合計	266,308	134.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業分野	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
交通関連分野	237,026	93.7
位置情報インフラ提供分野	204,591	898.6
生活情報分野	10,732	10.1
次世代インフラ分野	357,149	192.0
その他分野	84,525	163.2
合計	894,025	144.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先名	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
株式会社ジェイアール東日本企画	237,652	38.3
ボーダフォン株式会社	122,798	19.8
株式会社メディアループ	97,039	15.6

  

相手先名	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
株式会社ジェイアール東日本企画	217,220	24.3%
MiTAC International	169,200	18.9%
ボーダフォン株式会社	96,000	10.7%
株式会社ゼンショー	93,358	10.4%

## 5 . 役員の変動

役員の変動に関する株主総会議案につきましては、別途開催の取締役会において決議の予定であり、当該決議後直ちに「役員の変動」としてお知らせいたします。